

研究論文

福井県企業のグローバル化対応とASEAN

— 福井県企業における取引構造の変容からASEANとの相互依存関係を検証する —

Correspondence to Globalization of Company in Fukui with ASEAN: Inspection of Transformation of the Business Company in Fukui based on the Interdependence Relations with the ASEAN

南保 勝*

はじめに

- I. 福井県企業とASEANとの関わり
 - II. 福井県企業の取引構造の変容とグローバル化の現状
 - III. グローバル化への課題と方策
- むすびにかえて

福井県企業のグローバル化，特にASEANと地域企業との関係に的を絞り，福井県企業との関わりを貿易・海外投資の側面から考察したほか，今後の相互依存関係，経済発展を促すための課題と方策について若干のコメントをつけ加えた。

それらを総括すれば，発展著しいASEANに対し，福井県企業も生産拠点或いは市場として同地域との関係性を深めることが必要であり，そのために生産のフラグメンテーションの中で自らのポジションを確認すること，リバース・イノベーションを視野に入れたASEANとの関係性強化を図ること，ASEANの経済成長を踏まえて消費財市場としての位置付けを重視すること等を指摘した¹。

キーワード：ASEAN，グローバル化，産業・企業，貿易，地域経済，海外投資

* 福井県立大学地域経済研究所

はじめに

近年、「チャイナ・プラスワン」という言葉をよく耳にするようになった。この言葉の意味は、日本企業が投資先を選定する際に、最も比較優位性の高い中国の投資環境の変化、すなわち、人件費をはじめとした諸コストのアップ、海外からの投資企業に対する優遇措置の撤廃、政治体制上のリスク等様々な要因によりその魅力が低下しつつある中国への一国集中を見直し、中国以外にも有望な投資先が存在することを示唆した言葉である。ただ、ここで留意すべきことは、この言葉が、中国より安定的で低コストの国を探す、あるいは有望市場を深耕するという単純な目的を意味するものでなく、東アジア、東南アジア、インドという経済地域の新たな分業体制からもたらされようとしている日本の輸出市場の変化、産業構造の変化、グローバル競争の一層の激化への対応策として登場した言葉であることも確認する必要がある²⁾。そして、今、「チャイナ・プラスワン」の候補として最も注目されている国々がASEANであろう。

本稿では、こうした状況に着目し、まず著者がフィールドとする福井県企業とASEANとの関わりを貿易・海外投資の側面から考察する。次に、今後、さらなる発展が見込まれるASEANと地域（ここでは福井地域の産業・企業）の相互依存関係、経済発展を促すための課題を整理し、最後に課題解決のための方策について若干のコメントを付け加えたい。

I. 福井県企業とASEANとの関わり

1. 福井県企業の対ASEAN貿易の実態

先ごろ、JETRO（日本貿易振興機構）が実施した「福井県の貿易実態調査 2007年度版」（2006年1月～11月）によると（表1）、福井県内に事務所を有する貿易関連企業は267社を数えているが、そのうち貿易（輸出・輸入）でASEANと何らかの関係がある企業は85社、全体の31.8%であることがわかった。そのうち輸出を行っている企業は43社、同16.1%、輸入を行っている企業は42社、同15.7%、輸出・輸入とも行っている企業は12社、同4.5%となっている。

表1 福井県企業のASEANとの関わり (n=267)

項目	実数	構成比
福井県貿易企業	267社	100.0%
「ASEANとの関係」なし	182社	68.2%
「ASEANとの関係」あり	85社	31.8%
輸出	43社	16.1%
輸入	42社	15.7%
両方とも	12社	4.5%

注1：調査対象期間：2006年1月～12月。

注2：調査対象：福井県内に事務所を有する貿易関連企業。

注3：調査方法：調査対象企業にアンケートを配布し、公開の許可を得た回答を集計。

資料：JETRO福井「福井県の貿易関係企業名簿」2007年より、著者が独自作成。

次に、ASEANと福井県との貿易額³⁾をみると（表2.3）、ASEANへの福井県からの輸出額（2009年）は、全輸出総額1,608億円のうち、アジア向け輸出額が1,168億円（福井県全体の輸出額の72.6%）で、このうちタイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インドネシア等ASEAN6か国への輸出額が375億円（アジア向け輸出額全体の32.1%、福井県の輸出額全体の23.3%）となっている。

一方、ASEANから福井県への輸入額(2009年)については、全輸入総額663億円のうち、アジアからの輸入額が511億円(福井県全体の輸出額の77.2%)で、このうちタイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インドネシア等ASEAN6か国からの輸入額が101億円(アジアからの輸入額全体の19.7%、福井県への輸入額全体の15.2%)となっている。

いまだ、輸出・輸入とも、総輸出輸入額およびアジアに占めるウエイトは小さいが、傾向として輸出・輸入ともにそのウエイトは高まっており、特に、輸出においてはアジア向け輸出額のうち約3分の1(32.1%)がASEAN向けであるなど、ASEANと福井

県企業との関係は着実に深まっていることがうかがえる。

また、ASEAN主要国への福井県企業の輸出品をみると(表4)、タイへの輸出品はプラスチックレンズ原料や電子部品、電気部品等の中間財中心であり、全体としても電気・電子、化学関連の品目が多い。マレーシアは、プラスチック原料、中古車、中古タイヤのほか、工作機械、精密研磨盤、フライス盤などの資本財の輸出もみられる。

インドネシアは、繊維機械、繊維機械部品、レース、合繊糸など、どちらかといえば繊維関連の中間財が多い。シンガポールは、味噌といった食品やゴルフクラブなど消費市場向けの品目がみられるものの、やはり

表2 福井県からの輸出

(単位:千円, %)

	2007年	2008年	2009年
タイ	12,369,370	16,944,023	13,103,443
マレーシア	11,543,611	9,811,770	10,110,790
フィリピン	8,210,533	7,055,311	7,798,657
ベトナム	3,319,502	3,415,847	3,113,430
シンガポール	2,369,199	2,927,986	2,144,745
インドネシア	1,651,051	2,471,614	1,238,760
6か国合計(a)	39,463,266	42,626,551	37,509,825
アジア全体(b)	140,221,890	134,046,316	116,765,520
福井県の輸出全体に占めるウエイト	68.1	68.0	72.6
輸出総額(c)	205,825,218	197,178,952	160,782,400
(a)/(b)	28.1	31.8	32.1
(a)/(c)	19.2	21.6	23.3

表3 福井県への輸入

(単位:千円, %)

	2007年	2008年	2009年
タイ	7,233,335	6,340,619	5,862,994
マレーシア	1,569,110	510,037	1,008,079
フィリピン	517,863	86,092	79,562
ベトナム	150,764	272,806	112,767
シンガポール	1,434,434	1,847,665	979,865
インドネシア	2,334,747	2,431,161	2,027,822
6か国合計(a)	13,240,253	11,488,380	10,071,089
アジア全体(b)	58,854,632	47,410,285	51,172,371
福井県の輸出全体に占めるウエイト	55.6	50.0	77.2
輸出総額(c)	105,905,478	94,755,545	66,289,716
(a)/(b)	22.5	24.2	19.7
(a)/(c)	12.5	12.1	15.2

資料:JETRO(日本貿易振興機構)「福井県の貿易概況」2009年より

表4 ASEAN主要国と福井県企業の貿易品

	輸出品		輸入品
タイ	プラスチックレンズ原料 ダイヤモンドカッター、接着剤、工作機械 アルミニウム製品 電子部品 界面活性剤、化粧品 ワッピンクロス 難燃剤、可塑材 染料、原糸、機械 ナイロン糸 電気部品、電線 合繊維物、合糸 合金鉄 有機化学品、プラスチック、電子部品 りん銅地金、鉄銅地金 レース 細布テープ 放電加工機用部品 モーター用部材 金型部品	タイ	医療用プラスチックレンズ メタル製眼鏡枠、サングラス、レンズ インナーレース 木製ダイニングチェアテーブル部品 肉 アルミインゴット、アルミホイール 衣料品 電線加工品 電気・電子部品 放電加工機、放電加工機用部品 モーター 金型
		マレーシア	トナーカートリッジ用部材、トナーカートリッジ 商品、インクレボン製品 木材、遊戯用具 アクリルパイプ、エンジニアリングプラスチッ ク、スバパーツ、機械装置 ゴムの木集成材 木炭 繊維原料 合繊維物 界面活性剤
マレーシア	プラスチック原料、中古車、事務機、中古タイ ヤ、石油製品、食料品、家電製品、鉄スクラップ ダイヤモンドカッター、接着剤、工作機械 中古タイヤ アルミニウム製品 電子部品 難燃剤、可塑材 エステル りん銅地金、鉄銅地金 モーター電極巻線機用治具 精密研削盤、フライス盤	インドネシア	レーヨン糸、ポリエステル糸 木箸、竹箸、漆器 メタル製眼鏡枠、サングラス レーヨン糸 ポリエステル糸、ポリエステル織物 木、竹材 木材 二酸化チオ尿素、ハイドロサルファイトコンク、 染料 木炭
インドネシア	ダイヤモンドカッター、接着剤、工作機械 繊維機械 繊維機械部品 スカッチャー、精練機、ドラムリラクサー、カッ ト機 合金鉄 有機化学品、プラスチック、電子部品 レース 針布ブラシ 合糸 界面活性剤、化粧品	シンガポール	メタル製眼鏡枠、サングラス 電子部品 合成樹脂原料
		フィリピン	ハルブ 製紙用ハルブ プラスチックバンド アルミインゴット、アルミホイール
シンガポール	味噌 ダイヤモンドカッター、接着剤、工作機械 中古タイヤ 微小、特殊形状の圧造パーツおよび省力機器 メタル製眼鏡枠 電子部品 ゴルフクラブ アルミ電解コンデンサ 魚群探知機 合成・天然繊維 有機化学品、プラスチック、電子部品 プラスチック眼鏡レンズ	ベトナム	貝、冷凍魚、水産品、農産品 医療用プラスチックレンズ 繊維製品 木製漆器、プラスチック製漆器、ガラス製品、投 機、アルミ製品 日用品 木製ダイニングチェアテーブル部品 家具、機械、原糸
	フィリピン	ダイヤモンドカッター、接着剤、工作機械 日本酒、リキュール 石	
ベトナム	プラスチック原料、中古車、事務機、中古タイ ヤ、石油製品、食料品、家電製品、鉄スクラップ 眼鏡資材 眼鏡資材、眼鏡機械 魚群探知機 インナーレース レンズカッター、眼鏡製造機器		

資料:ジェトロ福井「福井県の貿易関係企業名簿」2007年より、著者が独自作成。

眼鏡枠，合成・天然繊維，電子部品等，繊維，眼鏡，電気・電子部品分野の製品が目につく。フィリピンは日本酒の輸出がみられるほか，ベトナムは眼鏡資材，眼鏡機械，レンズカッター，眼鏡製品機器など眼鏡関連製品の輸出が目立っている。これらを総括すれば，ASEAN各国の福井県企業からの輸出品は，一部の国に飲食料品の輸出もみられるが，総じて電気・電子部品，合繊糸，合成・天然繊維・レース，眼鏡資材・部品など電気機械，繊維，眼鏡分野の中間財中心で，福井県の産業特性を大いに反映した形となっている。

一方，輸入品をみると，タイからの輸入品は，医療用プラスチックレンズを筆頭にメタル製眼鏡枠，サングラス，レンズなど眼鏡関連製品や電線加工品，電気・電子部品などのほか，放電加工機などの資本財の輸入もみられる。マレーシアからは，トナーカートリッジ用部材，トナーカートリッジ用木材，木炭，繊維原料，合繊織物などの中間財の輸入が中心であり，インドネシアからは，レーヨン糸，ポリエステル糸，レーヨン糸などの繊維製品のほか，木箸，竹箸，漆器といった福井県の伝産品の分野に属する製品輸入もみられる。シンガポールは，メタル製眼鏡枠，サングラス，電子部品，合成樹脂原料等，フィリピンは，パルプ，アルミインゴット，アルミホイール等，ベトナムからは，貝，冷凍品，水産品，農産品などの食品類や，漆器類，家具，日用品など消費財の輸入が特徴的である。

これらを総括すると，ASEANからの輸入品は，輸出同様，中間財が中心であるが，一部で食や日用品に関連する消費財の輸入も行われている。

2. 福井県企業の対ASEAN投資の現状

次に，福井県企業のASEANへの投資状況（企業進出）について考察したい。

まず，タイに関しては，2009年現在，日経企業が自動車，電気機械関連メーカーを中心に8,000社～9,000社あまり進出しており，福井県企業も16社，21地域への進出がみられる⁴。業種別では，電気・電子部品，レース，ニットシャツ等の繊維関連，化学・プラスチック押し出し製品製造など，主に中間財が中心の進出企業が多い。1997年に進出した福井県企業の場合，様々な日系企業，現地企業に各種合成樹脂原料や樹脂成型品，各種電子部品，化学品など幅広い分野に対応した材料供給を目的としていたが，現在では日本人スタッフの拡充やタイスタッフの成長に伴い，新規顧客との取引も徐々に拡大しているという。

次に，マレーシアでは，労務コストが高く，労働意欲の薄い地域ながら，電気・ガス・水道などのインフラが安いことを理由に，現在，1,400社余りの日系企業が進出している。このうち福井県企業は，産業機械，眼鏡メーカーなど3社，4地域を数えるにとどまっている。その地，ベトナムでは，日系企業が1,600社あまりを数え，労務コストの安さ，安定した政治環境，中国とASEANを結ぶ立地環境といったメリットにより，日本企業の注目度も高い。ただ，福井県企業の進出状況については，化学・電子部品組み立てメーカーなど2社，2地域のみとなっている。最後に，シンガポールは，地理的環境の良さ，ビジネス環境の優位性，物流量世界2位などの優位性から，2009年現在，

日系企業1,000社を数えているが、福井県企業は化学・機械・繊維など4社、4地域を数えるにとどまっている。

以上を総括すると、福井県企業のASEAN進出は、全体の進出企業118社中27社（全体の28.9%）を数え、業種別には製造業中心で、かつ福井県の産業特性から想定される繊維、電機機械、化学、眼鏡などのメーカー主体に中間財のメーカーが多い形となっている。

II. 県内企業の取引構造の変容とグローバル化の現状

これまで、ASEANの概要と福井県内企業の貿易、投資状況を通したASEANとの関わりについて考察した。その中で特に留意すべきことは、ASEANがアジアに設けられた唯一の経済協力機構であることを武器に今後も進化していく事実であり、福井県企業は製造拠点として或いは市場としてASEANとの関係性を早急に深化させることが重要ということであろう。そのためには、いったいどうすればよいのか。ここでは、まず、福井県立大学が先に実施した「県内企業の取引構造に関するアンケート」⁵ 調査結果から、福井県企業の取引構造の変化を把握し、その要因の一つがグローバル化の進展からくるものとして、企業の海外展開の現状（グローバル化の実態）を考察する。その上で、これから福井県企業がグローバル化、とりわけASEANとの相互依存関係を深耕するためにどのような課題があるか、その課題を解決するための方策（グローバル化への課題と方策）についても考えてみたい。

1. 福井県企業における取引構造

さて、近年におけるわが国企業の取引実態をみると、地域内取引にとどまることなく全国あるは世界的な取引展開へと拡大している例が増加している。こうした日本企業の取引構造の広域化は、国内全域で繰り広げられてきた工業化の進展、交通アクセスの整備と物流システムの向上、技術力の地域間格差の縮小など様々な要因によるものと考えられる。そのため、福井県立大学地域経済研究所では、こうした全国的な取引構造の変容が地域経済にどのような変化をもたらし、あるいはもたらそうとしているのかを明らかにするために、2011年9月、「福井県企業の取引構造に関するアンケート」⁶を実施した。ここでは、その結果から、まず変容する福井県企業の取引構造の実態を紹介した後、福井県企業の海外展開（=グローバル化）の実際、ASEAN投資と今後の状況について述べたい。

1. 調査目的

全国的な取引構造の再編の中で福井県企業の取引構造がどのように変容し、地域経済にどのような影響を及ぼすか。

2. 調査方法

郵送によるアンケート。

3. 調査対象企業 県内に事務所or工場を保有する企業

1,100社。

4. 調査対象期間

2011年9月15日～9月30日。

5. 回答企業

335社（30.5%）。

6. 有効回答数

317社（28.8%）。

■ 回答内訳

項 目		回答企業数	構成比
業種別	製造業	152	47.9
	建設業	42	13.2
	卸・小売業	64	20.2
	サービス業	40	12.6
	その他	19	6.0
創業年別	1944年以前	70	22.1
	1945～1954年	64	20.2
	1955～1964年	42	13.2
	1965～1974年	59	18.6
	1975～1984年代	44	13.9
	1985年以降	38	12.0
従業員規模別	1～3人	12	3.8
	4～9人	27	8.5
	10～19人	34	10.7
	20～49人	110	34.7
	50～99人	56	17.7
	100～299人	60	18.9
	300人以上	18	5.7
資本金別	個人	8	2.5
	1千万円未満	23	7.3
	1千万～3千万円未満	138	43.5
	3千万～5千万円未満	50	15.8
	5千万～1億円未満	56	17.7
	1億円以上	42	13.2
合 計		317	100.0

資料：福井県立大学「福井県企業の取引構造に関するアンケート」

(1) 変容する福井県企業の取引構造

まず本調査結果から、過去10年間で、各企業の取引構造がどう変化したかをみると、多くの企業で事業内容（表5）取引先（表6）に変化がみられ、自活化、つまり各企業の下請け比率の低下が進んでいるほか、総じて10年前と比較し取引企業数（販売先数）が増加（表7、表8）しているものの、各産業の取引企業数を地域別でみた場合、建設業やサービス業では10年前と比較し取引先の地域変化が乏しい事実が分かった。つまり、建設業やサービス業では、産業特性を無視できないが、総じて取引先の域外への広がりには低いことがわかる。また、この時系列比較では販売先数、外注先数とも「海外」への広がりが大きくは現れてはいないが、この要因は回答企業数317社のうち239社（75.4%）が従業員数100人未満と小規模企業中心の結果となったためであろう。

表5 事業内容の変化(設問:創業時と現在で事業内容に変化がありましたか。) n=315 (単位:件, %)

項目		①創業時から、 同じ事業を一貫 して実施している		②同じ技術を使って、 新しい分野の製品 (加工)を手がけている		③同じ製品(加工)分野 であるが、新しい技術を 導入して実施している		④創業時とまっ たく別の事業を 展開している		回答企業数	
業種別	製造業	36	23.7	23.7	28.3	67	44.1	6	3.9	152	100.0
	建設業	24	57.1	57.1	19.0	6	14.3	4	9.5	42	100.0
	卸・小売業	22	34.4	34.4	28.1	17	26.6	7	10.9	64	100.0
	サービス業	22	56.4	56.4	25.6	7	17.9			39	100.0
	その他	9	50.0	50.0	11.1	7	38.9			18	100.0
創業年別	昭和19年以前	28	40.0	40.0	24.3	19	27.1	6	8.6	70	100.0
	昭和20年代	27	42.9	42.9	22.2	19	30.2	3	4.8	63	100.0
	昭和30年代	12	28.6	28.6	31.0	15	35.7	2	4.8	42	100.0
	昭和40年代	20	34.5	34.5	24.1	21	36.2	3	5.2	58	100.0
	昭和50年代	12	27.3	27.3	27.3	19	43.2	1	2.3	44	100.0
従業員規模別	昭和60年以降	14	36.8	36.8	28.9	11	28.9	2	5.3	38	100.0
	1~3人	8	66.7	66.7	25.0	1	8.3			12	100.0
	4~9人	14	51.9	51.9	11.1	8	29.6	2	7.4	27	100.0
	10~19人	15	44.1	44.1	35.3	7	20.6			34	100.0
	20~49人	34	30.9	30.9	27.3	38	34.5	8	7.3	110	100.0
	50~99人	16	28.6	28.6	25.0	22	39.3	4	7.1	56	100.0
資本金別	100~299人	20	33.9	33.9	23.7	23	39.0	2	3.4	59	100.0
	300人以上	6	35.3	35.3	29.4	5	29.4	1	5.9	17	100.0
	個人	5	62.5	62.5	0.0	2	25.0	1	12.5	8	100.0
	1千万円未満	11	47.8	47.8	21.7	7	30.4			23	100.0
	1千万~3千万円未満	55	39.9	39.9	27.5	40	29.0	5	3.6	138	100.0
回答企業数	3千万~5千万円未満	10	20.4	20.4	26.5	22	44.9	4	8.2	49	100.0
	5千万~1億円未満	19	33.9	33.9	17.9	21	37.5	6	10.7	56	100.0
	1億円以上	13	31.7	31.7	36.6	12	29.3	1	2.4	41	100.0
回答企業数		113	35.9	35.9	25.7	104	33.0	17	5.4	315	100.0

福井県立大学「福井県内企業の取引構造の変化に関するアンケート」2011年9月調査

表7 地域別取引企業(得意先)数の時系列比較(業種別) n=317

■10年前

(単位:件, %)

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外		取引企業総数	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	5,240	48.1	768	7.0	1,422	13.0	674	6.2	2,772	25.4	23	0.2	10,899	100.0
建設業	1,576	74.7	339	16.1	112	5.3	43	2.0	41	1.9			2,111	100.0
卸・小売業	34,555	92.9	862	2.3	471	1.3	203	0.5	1,020	2.7	76	0.2	37,187	100.0
サービス業	34,379	98.4	203	0.6	210	0.6	28	0.1	108	0.3			34,928	100.0
その他	77,202	99.8	108	0.1	6	0.0			1	0.0	12	0.0	77,329	100.0
合計	152,952	94.2	2,280	1.4	2,221	1.4	948	0.6	3,942	2.4	111	0.1	162,454	100.0

■現在

(単位:件, %)

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外		取引企業総数	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	4,792	42.4	883	7.8	1,396	12.3	733	6.5	3,460	30.6	46	0.4	11,310	100.0
建設業	1,604	73.3	372	17.0	118	5.4	46	2.1	47	2.1			2,187	100.0
卸・小売業	37,908	85.8	1,869	4.2	2,075	4.7	1,220	2.8	1,040	2.4	67	0.2	44,179	100.0
サービス業	70,616	99.1	202	0.3	226	0.3	37	0.1	204	0.3			71,285	100.0
その他	67,156	99.4	103	0.2	65	0.1	36	0.1	222	0.3	10	0.0	67,592	100.0
合計	182,076	92.6	3,429	1.7	3,880	2.0	2,072	1.1	4,973	2.5	123	0.1	196,553	100.0

表5に同じ。

表6 得意先の変化(最も取引の多い得意先は、10年前と変わりましたか。) n=283 (単位：件，%)

項目		①変わらない		②変わった		回答企業数	
業種別	製造業	78	53.1	69	46.9	147	100.0
	建設業	19	48.7	20	51.3	39	100.0
	卸・小売業	23	45.1	28	54.9	51	100.0
	サービス業	24	72.7	9	27.3	33	100.0
	その他	8	61.5	5	38.5	13	100.0
創業年別	昭和19年以前	34	52.3	31	47.7	65	100.0
	昭和20年代	26	46.4	30	53.6	56	100.0
	昭和30年代	21	55.3	17	44.7	38	100.0
	昭和40年代	29	60.4	19	39.6	48	100.0
	昭和50年代	20	50.0	20	50.0	40	100.0
	昭和60年以降	22	61.1	14	38.9	36	100.0
従業員規模別	1~3人	6	54.5	5	45.5	11	100.0
	4~9人	11	50.0	11	50.0	22	100.0
	10~19人	10	38.5	16	61.5	26	100.0
	20~49人	60	58.3	43	41.7	103	100.0
	50~99人	28	50.9	27	49.1	55	100.0
	100~299人	24	49.0	25	51.0	49	100.0
	300人以上	13	76.5	4	23.5	17	100.0
資本金別	個人	3	50.0	3	50.0	6	100.0
	1千万円未満	11	55.0	9	45.0	20	100.0
	1千万~3千万円未満	65	51.2	62	48.8	127	100.0
	3千万~5千万円未満	22	51.2	21	48.8	43	100.0
	5千万~1億円未満	29	59.2	20	40.8	49	100.0
	1億円以上	22	57.9	16	42.1	38	100.0
回答企業数		152	53.7	131	46.3	283	100.0

表5に同じ。

表8 地域別外注先(下請企業)数の時系列比較(製造業、建設業) n=194

■10年前

(単位：件，%)

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外		取引企業総数	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	699	76.5	65	7.1	46	5.0	39	4.3	63	6.9	2	0.2	914	100.0
建設業	272	22.5	102	8.5	186	15.4	244	20.2	403	33.4			1,207	100.0
合計	971	45.8	167	7.9	232	10.9	283	13.3	466	22.0	2	0.1	2,121	100.0

■現在

(単位：件，%)

項目	福井県内		石川・富山		近畿エリア		東海エリア		その他の国内		海外		取引企業総数	
	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比	取引企業数	構成比
製造業	595	60.5	108	11.0	86	8.7	75	7.6	102	10.4	17	1.7	983	100.0
建設業	190	47.5	55	13.8	79	19.8	30	7.5	46	11.5			400	100.0
合計	785	56.8	163	11.8	165	11.9	105	7.6	148	10.7	17	1.2	1,383	100.0

(2) 福井県企業におけるグローバル化の状況

一方、福井県企業におけるグローバル化の状況については、製造業で10年前と比較し取引先の県外・海外依存率が高く現れており、まさにグローバル化の影響を最も受けていることがわかった。同じく、卸・小売業においても、傾向として取引企業（販売先）の広域化が読み取れた。しかし、その他の業種ではさほど進んでいない現実が読み取れた。

①回答企業における海外展開の現状

まず、アンケート調査結果から、福井県企業のグローバル化の実体（表9）をみると、全体（317社）の69.6%の企業が「海外展開は現在のところ実施してない」と答え

た。業種別では、建設業の94.9%が、サービス業の88.2%が実施してないと答えたものの、製造業では58.9%にとどまり、業種間で海外展開の実施状況に格差がみられた。ちなみに、製造業では、「海外に生産工場を保有している」が11.6%、「海外から素材、部品等を調達している」が15.8%、その他、委託生産（4.1%）、生産拠点以外の拠点化（1.4%）、海外での技術供与（2.7%）等、多様な海外展開がみられた。また、業種特性により、グローバル化の進展に差があることは当然ながら、製造業以外の業種では、特に建設業、サービス業の大半の地域企業がグローバル化とは無縁である事実がうかがえた。

表9 海外展開の実施状況(貴事業所は、現在、どのような海外展開を実施していますか。)n=296

(単位：件、%)

項目		①現在のところ実施していない		②海外に生産工場を保有している		③海外から素材、部品等を調達している		④海外で完成品の委託生産を実施している		⑤海外に事業所(工場以外)を展開している		⑥海外で技術供与、技術指導をしている		⑦その他		回答企業数	
業種別	製造業	86	58.9	17	11.6	23	15.8	6	4.1	2	14	4	2.7	8	5.5	146	100.0
	建設業	37	94.9							1	2.6	1	2.6			39	100.0
	卸・小売業	40	67.8	2	3.4	5	8.5	4	6.8	3	5.1	1	1.7	4	6.8	59	100.0
	サービス業	30	88.2	1	2.9			1	2.9					2	5.9	34	100.0
	その他	13	72.2	1	5.6	1	5.6			1	5.6			2	11.1	18	100.0
創業年別	昭和19年以前	47	70.1	4	6.0	9	13.4	2	3.0	2	3.0	1	1.5	2	3.0	67	100.0
	昭和20年代	42	75.0	5	8.9	2	3.6	1	1.8	2	3.6	1	1.8	3	5.4	56	100.0
	昭和30年代	28	68.3	3	7.3	4	9.8	1	2.4	2	4.9	3	7.3			41	100.0
	昭和40年代	38	69.1	4	7.3	4	7.3	1	1.8	1	1.8			7	12.7	55	100.0
	昭和50年代	28	68.3	2	4.9	6	14.6	2	4.9					3	7.3	41	100.0
	昭和60年以降	23	63.9	3	8.3	4	11.1	4	11.1			1	2.8	1	2.8	36	100.0
従業員規模別	1~3人	8	88.9									1	11.1			9	100.0
	4~9人	19	79.2	2	8.3	2	8.3	1	4.2							24	100.0
	10~19人	19	61.3	1	3.2	5	16.1	4	12.9	1	3.2			1	3.2	31	100.0
	20~49人	78	75.0	5	4.8	8	7.7			3	2.9	3	2.9	7	6.7	104	100.0
	50~99人	36	67.9	3	5.7	10	18.9	2	3.8			1	1.9	1	1.9	53	100.0
	100~299人	33	57.9	8	14.0	4	7.0	3	5.3	3	5.3	1	1.8	5	8.8	57	100.0
	300人以上	13	72.2	2	11.1			1	5.6					2	11.1	18	100.0
資本金別	個人	3	50.0	1	16.7	1	16.7			1	16.7					6	100.0
	1千万円未満	17	77.3	1	4.5	1	4.5	2	9.1			1	4.5			22	100.0
	1千万~3千万円未満	94	74.6	1	0.8	12	9.5	5	4.0	3	2.4	3	2.4	8	6.3	126	100.0
	3千万~5千万円未満	32	65.3	7	14.3	6	12.2	1	2.0	2	4.1			1	2.0	49	100.0
	5千万~1億円未満	32	58.2	8	14.5	6	10.9	2	3.6	0	0.0	2	3.6	5	9.1	55	100.0
	1億円以上	28	73.7	3	7.9	3	7.9	1	2.6	1	2.6			2	5.3	38	100.0
回答企業数		206	69.6	21	7.1	29	9.8	11	3.7	7	2.4	6	2.0	16	5.4	296	100.0

表5に同じ。

②回答企業の今後の海外展開（海外との関係強化）の方向性

こうした状況下、今後の海外展開（海外との関係強化）については（表10）、30.6%の企業が「海外展開（海外との関係強化）は考えていない」と答えた。製造業でそのウエイトが19.7%にとどまったものの、建設業の64.3%が、サービス業の40.0%が考えていないと答えている。業種間で、その考え方に開きができるのは当然ながら、内需型企業では現状でグローバル化の影響をさほど受けていないがために（表11）、本調査ではグローバル化に消極的な企業が多い結果として現れたものと考えられる。しかし、現状で注目を集めるTPP参加の問題も含め、世界的規模での市場統合化が進展する中、グローバ

ル化と無縁の企業経営が可能か否か、地域企業では十分な検討が必要となろう。また、見方をかえると、今後は海外展開を積極的に行いたいとする企業（表10の項目②～項目⑤までに回答した企業）も39.0%みられる。特に、仕入面で海外展開を行いたいとする企業が21.3%、技術面で海外展開を行いたいとする企業が10.7%を占めている。このことは、福井県の企業においても、今後の海外展開（海外との関係強化）を単に製品輸出や海外投資（生産拠点や販売拠点の確保）といった側面だけではなく、技術・ノウハウ等で向上した海外企業をうまく利用した形で海外展開を実施したいと考える新たなニーズが強まっている事実を示唆するものであることに留意したい。

表10 今後の海外展開（貴事業所では、今後の海外展開（海外との関係強化）をどう考えていますか。複数回答 n=317）
（単位：件，%）

項目		①海外展開（海外との関係強化）は考えていない。		②今後生産面で海外展開（海外との関係強化）を強化したい。		③今後、販売面で海外展開（海外との関係強化）を強化したい。		④今後、仕入面で海外展開（海外との関係強化）を強化したい。		⑤今後、技術面で海外展開（海外との関係強化）を強化したい。		⑥その他	
業種別	製造業	30	19.7	4	2.6	11	7.2	1	3.4	1	3.4		
	建設業	27	64.3					1	1.6	1	1.6	1	1.6
	卸・小売業	17	26.6	1	1.6	2	3.1	6	19.2				
	サービス業	16	40.0			4	10.0			2	4.0	1	2.0
	その他	7	36.8										
創業年別	昭和19年以前	24	34.3			5	7.1	1	2.4				
	昭和20年代	20	31.3	2	3.1	2	3.1	3	8.0	1	2.7		
	昭和30年代	12	28.6	1	2.4	1	2.4	2	6.0				
	昭和40年代	16	27.1	1	1.7	5	8.5	0	0.0			1	2.7
	昭和50年代	15	34.1	1	2.3	1	2.3	2	5.2	1	2.6	1	2.6
	昭和60年以降	10	26.3			3	7.9			2	5.8		
従業員規模別	1～3人	3	25.0										
	4～9人	12	44.4	1	3.7	3	11.1			2	3.4		
	10～19人	5	14.7	1	2.9	2	5.9						
	20～49人	41	37.3	1	0.9	6	5.5	2	4.6	1	2.3	1	2.3
	50～99人	12	21.4	1	1.8	3	5.4	1	3.5	1	3.5		
	100～299人	18	30.0	1	1.7	2	3.3	3	8.6				
	300人以上	6	33.3			1		2	6.0			1	3.0
資本金別	個人	1	12.5							1	8.0		
	1千万円未満	9	39.1			2	8.7			1	2.1		
	1千万～3千万円未満	41	29.7	1	0.7	6	4.3	3	8.6	1	2.9		
	3千万～5千万円未満	14	28.0	3	6.0	3	6.0	2	5.0				
	5千万～1億円未満	14	25.0	1		5	8.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9
	1億円以上	18	42.9			1	2.4	2	4.4			1	2.2
回答企業数		97	30.6	5	1.6	17	5.4	8.0	21.3	4	10.7	2	5.3

表5に同じ。

表11 グローバル化の影響度 n=283

(貴社は、得意先の海外進出あるいは海外からの製品・部品等の輸入などによって、影響を受けていますか。)

(単位：件、%)

項目	①特に受けていない		②手がけていた仕事が海外に移管された		③海外から輸入され仕事がなくなった		④結果として景気が悪くなり、仕事が少なくなった		⑤その他		回答企業数		
業種別	製造業	65	448	30	207	2	14	34	234	14	9.7	145	100.0
	建設業	31	81.6	1	2.6	1	2.6	4	10.5	1	2.6	38	100.0
	卸・小売業	38	73.1	4	7.7			6	11.5	4	7.7	52	100.0
	サービス業	25	78.1	2	6.3			4	12.5	1	3.1	32	100.0
	その他	8	50.0	0	0.0			4	25.0	4	25.0	16	100.0
創業年別	昭和19年以前	36	60.0	7	11.7	2	3.3	12	20.0	3	5.0	60	100.0
	昭和20年代	31	58.5	6	11.3			11	20.8	5	9.4	53	100.0
	昭和30年代	22	56.4	4	10.3			11	28.2	2	5.1	39	100.0
	昭和40年代	30	55.6	9	16.7	1	1.9	8	14.8	6	11.1	54	100.0
	昭和50年代	28	66.7	6	14.3			2	4.8	6	14.3	42	100.0
	昭和60年以降	20	57.1	5	14.3			8	22.9	2	5.7	35	100.0
従業員規模別	1~3人	3	37.5	1	12.5			4	50.0			8	100.0
	4~9人	20	87.0	1	4.3	1	4.3	1	4.3			23	100.0
	10~19人	13	46.4	5	17.9			10	35.7			28	100.0
	20~49人	63	63.6	11	11.1			16	16.2	9	9.1	99	100.0
	50~99人	27	50.9	7	13.2	1	1.9	14	26.4	4	7.5	53	100.0
	100~299人	29	53.7	8	14.8	1	1.9	6	11.1	10	18.5	54	100.0
	300人以上	12	66.7	4	22.2			1	5.6	1	5.6	18	100.0
資本金別	個人	4	66.7	0	0.0			2	33.3			6	100.0
	1千万円未満	12	54.5	4	18.2			5	22.7	1	4.5	22	100.0
	1千万~3千万円未満	71	60.7	16	13.7	2	1.7	20	17.1	8	6.8	117	100.0
	3千万~5千万円未満	26	55.3	4	8.5	0	0.0	8	17.0	9	19.1	47	100.0
	5千万~1億円未満	31	57.4	4	7.4	1	1.9	16	29.6	2	3.7	54	100.0
	1億円以上	23	62.2	9	24.3			1	2.7	4	10.8	37	100.0
回答企業数	167	59.0	37	13.1	3	1.1	52	18.4	24	8.5	283	100.0	

表5に同じ。

③今後の進出地域

一方、海外展開の強化を考える企業97社に今後の進出地域について尋ねたところ(表12)、35社(36.0%)の企業から回答を得ることができた。それによると、「あくまで拠点は日本に置き、貿易で海外展開を考えている」企業ウエイトが14.4%みられ、これに続き中国への進出ニーズが10.3%、ASEAN(9.3%)進出を考える企業は9.3%と比較的少ないものとなった。また、「あくまで拠点を日本に置く…」と答えた企業が製造業で26.7%あり、各業種の中で最も多い。ただ、製造業では、中国、ASEANを目指す企

業がそれぞれ16.7%を占めていることから、同業種では、海外進出に対し中国に代わりASEANという考え方がある程度定着しつつある事実がうかがえる。

表12 今後の進出地域 n=97

(単位：件，%)

項目		①中国		②ASEAN		③中近東	④アフリカ	⑤大洋州	⑥欧州		⑦北米		⑧南米	⑨南米	⑩あくまで拠点は日本に置き、貿易で海外展開を考えている	
業種別	製造業	5	16.7	5	16.7				1	3.3					8	26.7
	建設業	1	3.7	1	3.7						1	3.7			2	7.4
	卸・小売業	3	17.6	2	11.8										3	17.6
	サービス業	1	6.3	1	6.3										1	6.3
	その他															
創業年別	昭和19年以前	2	8.3	1	4.2				1	4.2					2	8.3
	昭和20年代	1	5.0	2	10.0						1	5.0			3	15.0
	昭和30年代	1	8.3	2	16.7										2	16.7
	昭和40年代	2	12.5	2	12.5										2	12.5
	昭和50年代	3	20.0	2	13.3										3	20.0
昭和60年以降	1	10.0												2	20.0	
従業員規模別	1～3人															
	4～9人			1	8.3										4	33.3
	10～19人			1	20.0				1	20.0					1	20.0
	20～49人	5	12.2	3	7.3										4	9.8
	50～99人	3	25.0	2	16.7										2	16.7
	100～299人	1	5.6	1	5.6						1	5.6			1	5.6
	300人以上	1	16.7	1	16.7										2	33.3
資本金別	個人														1	100.0
	1千万円未満														2	22.2
	1千万～3千万円未満			1	2.4				1	2.4	1	2.4			6	14.6
	3千万～5千万円未満	2	14.3	3	21.4										1	7.1
	5千万～1億円未満	7	50.0	3	21.4										2	14.3
1億円以上	1	5.6	2	11.1										2	11.1	
回答企業数		10	10.3	9	9.3				1	1.0	1	1.0			14	14.4

表5と同じ。

Ⅲ. グローバル化への課題と方策

これまでの分析を通して分かったことは、グローバル化が地域においても避けて通れない現実でありながら、地域においては、その対応に産業間・企業間で温度差があるという現実である。ちなみに、近年の日本産業におけるグローバル化、とりわけ国際分業構造をみると、フラグメンテーション化（もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させること）、の進展があげられる。また、リバーシ・イノベーション（知識・イノベ

ーションが、先進国から新興国へ一方的に流出していた時代から、新興国の成長が進むにつれ、その流れが双方向で起きている現象）や、FTA, EPA, TPPに代表される地球規模での自由貿易化の流れを確認することができる。こうした中で、地域企業はどのような対応策を講じればよいのか。

まずグローバル化への対応については、その流れがこれまでのような資本の海外移動、つまり、販売拠点を設けての海外市場への参入あるいは海外生産によるローコスト追求といった側面だけでは語れない時代に入ったことを理解しなければならない。例えば、生産面でのグローバル化を考える

場合、自社の生産拠点を東アジア諸国に移しローコストのみを追求する戦略だけが地域産業のグローバル化ではないということである。生産のフラグメンテーション化の中では、付加価値が高く競争優位を確保できる既存産業が守らなければならない生産ブロック、ポジションは何かを追求することが必要となろう。

また、リバース・イノベーションの進展については、今後、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものに変化を与える可能性が強い。そのため、将来的に国際展開を検討する企業では、生産拠点はあくまで地域に残し、新興国から素材、部品や技術ノウハウを輸入し利用することでローコストをはかること、さらに完成品自体を輸入し国内市場或いは海外市場に回すことも選択肢の一つとして考慮しなければならない。

地球規模での市場統合化の動きに関しては、建設業や、卸・小売業、サービス業などの内需を主とする企業において、TPPなどの参加が具体化すれば、これまで以上にグローバル化の影響を受けることが予想される。従って、こうした企業では、リバース・イノベーションの流れを逆手にとり、うまく活用しながら国内需要或いは海外需要の掘り起こしに役立てる手法を検討すべきである。特に、国内需要に行き詰まりがみられる建設業では、海外需要の発掘先としての中国及びASEANの位置付けを検討することが必要となろう。具体的には、自社の流通そのものを見直し、品質やコスト面で競争力の高い海外品にも目を向けること。そのためには、ASEANに進出する日系企

業・現地企業との連携による現地市場浸透や、直貿体制を整備し海外向けのウエイトを高めるなど、海外企業、海外市場との関係性強化を図ることに努めなければならない。

また、先にも述べたように、現状で日系企業の役割は中間財、資本財の供給である。この点、繊維、眼鏡、機械・金属部品など半製品中心の生産に強みを持つ福井県企業の産業特性と一致している。しかし、今後も続くであろうASEANの経済成長を考慮すると、将来的には同地域の市場そのものにならぬ製品生産、消費市場を目指したモノづくりへと切り替えることも必要となろう。つまり、福井県企業が得意とする中間財の生産から、市場に直結する製品生産にも目を向けること。もっといえば、産業用から民生用への転換を目指すべき時であるのかも知れない。なぜなら、近い将来、ASEAN進出は、単に製造拠点構築のみではなく、ASEANを拠点に同地域の消費財市場は無論インド或いは中国市場を目指した進出が求められるからである。

一方、国内需要の掘り起こしも重要となろう。これに関しては、3大都市圏とのネットワークの広域化をはかることが必要ではないか。福井県経済は、3大都市圏の中でも、関西圏とのつながりは深い、東海、関東との繋がり弱い(表13)。外に向けた対応がグローバル化なら、内なる対応は、いまだ手薄な3大都市圏との取引ネットワークをさらに強化していくことであろう。

最後に、地域の自治体・支援機関サイドとしては、地域企業のASEANとの関係性強化に対してどのような支援体制を整備すれ

表13 No1の得意先が所在する地域 n=134
(最も取引の多い得意先が所在する都道府県・国名をお書きください。)

(単位：件，%)

項目		回答企業数		地域別	
福井・北陸	福井	82	61.2	64.2	
	石川	3	2.2		
	富山	1	0.7		
関西	大阪	18	13.4	18.7	
	京都	3	2.2		
	岐阜	2	1.5		
滋賀	滋賀	2	1.5		
	静岡	1	0.7	6.0	
中京	愛知	7	5.2		
	岡山	1	0.7	4.5	
中国	兵庫	4	3.0		
	鳥取	1	0.7		
関東	東京	5	3.7	5.2	
	神奈川	2	1.5		
海外	米国	2	1.5	1.5	
合計		134	100.0	1.5	

業種別	項目	福井・北陸		関西		中京		中国		関東		海外		回答企業数	
		製造業	21	77.8	5	18.5	1	3.7							27
	建設業	24	77.4	3	9.7	2	6.5	2	6.5					31	100.0
	卸・小売業	24	61.5	9	23.1	2	5.1	1	2.6	2	5.1	1	2.6	39	100.0
	サービス業	17	56.7	7	23.3	1	3.3	1	3.3	3	10.0	1	3.3	30	100.0
	その他			1	14.3	2	28.6	2	28.6	2	28.6			7	100.0
	合計	86	64.2	25	18.7	8	6.0	6	4.5	7	5.2	2	1.5	134	100.0

表5に同じ。

ばよいのか。それには、先に述べたベトナムの例でもわかるように、海外投資に関する情報不足という課題に対応することがより重要となろう。特に、福井県の中小企業では弱小企業が多いために海外情報の入手が困難な企業も少なくない。従って、各種の支援機関では、当面の施策としてASEANの新鮮できめ細やかな情報提供を実践していくこと、加えてASEAN進出を目指す地域企業へ投資実現に向けたコーディネートが可能とする仕組みづくりを行うことが必要ではないか。

むすびにかえて

これまで、ASEANの状況と福井地域企業の貿易、投資活動を通じたASEANとの関わりについて述べた。そして、その結果明らかとなった課題についても若干のコメントを付け加えた。ただここでいえることは、地

域の産業・企業にとってASEAN進出は、まだまだ途上であり、いまようやく緒に就いたばかりであるということである。従って、これから本格的な課題が山積するに違いない。それらを一つひとつときほぐし課題の解決を図るなど地域産業・企業とASEANとの関係性強化につなげていくことが必要となろう。

注)

- 1 本論文は、坂田幹男、唱新編著『東アジアの地域経済連携と日本』晃洋書房、2012.3月への投稿論文「第11章 ASEANの経済成長と地域経済—ASEANと地域企業の相互依存関係を検証する—」を基に加筆修正した。
- 2 山城満「日本・中国・ASEANの産業とチャイナ・プラスワン」（財団法人南都経済センター『Center Monthly Report』2011.年11月、所収）、16ページ。
- 3 JETRO（日本貿易振興機構）福井「福井県の貿易概況」2007年。
- 4 福井県企業のASEAN進出状況については、福井商工会議所の「海外進出企業状況調査 2006年」を参考とした。また、日経企業の進出状況についてはJETROの「海外ビジネス情報」(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>)を参考とした。
- 5 「県内企業の取引構造に関するアンケート」は、福井県立大学地域経済研究所が、福井県企業を対象に、2011年9月15日～9月30日の期間において実施したもので、317件（28.8%）の有効回答を得た。
- 6 「県内企業の取引構造に関するアンケート」の回答内訳は、p6に記載。
- 7 南保勝「グローバル化進展の中で変容する地域企業の取引構造」（福井県立大学編『北東アジアのエネルギー政策と経済協力』京都大学学術出版会、2011年3月、所収）、279～299ページ、参照。